日本のフィンテックの最新動向ー2020年9月

2020年9月

金融庁が金融行政方針及び検討事項等を発表

2020年8月31日、金融庁は、金融行政における重点課題に対してどのような方針で金融行政を行っていくかを示す「金融行政方針」を公表した。同方針では、コロナ禍等の影響により変わる社会のあり方が変わる中、今後金融審議会において以下の検討を行うとした。

- 海外を含む銀行子会社等の業務範囲の見直し
- 銀行グループによる出資規制の見直し
- 事業会社による銀行保有のイコール・フッティング
- 銀行及び子会社等が営む業務に対する規制の見直し

2ページに続く

ブロックチェーンに関する国際会議 [BG2C]の開催

8月24日及び25日、日本経済新聞社と金融庁が主催するブロックチェーン技術の健全な発展と新規ビジネスへの取り組みを議論する国際会議「Blockchain Global Governance Conference [BG2C]」が開催された。

分散型金融システムにおける「マルチステークホルダーガバナンス」を背景に、暗号資産、デジタル通貨、セキュリティトークン等のテーマについて幅広いステークホルダーが議論を交わした。

金融庁氷見野長官は、「世界はサトシ*が思い描いた方向に進むかもしれない」とし、信頼できる第三者を必要としない金融システムが広がる世界について検討を促した。（*ビットコインに係る論文の作者）

一般社団法人Fintech協会が金融業界における手続きの見直しに関する検討結果を発表

2020年6月、金融庁は、金融分野における手続の電子化を促し、テレワークを推進する観点から、「金融業界における書面・押印・対面の手続の見直しに向けた検討会」を設置した。

同年7月、日本を代表する大手企業を含む283社が法人会員として参加する一般社団法人Fintech協会が、インターネットバンキングの一層の活用、手続きのデジタル化、メールやビデオ会議の活用、電子契約の導入、ワークフローの電子化、ペーパーレス運動などの課題に係る検討結果を公表した。

こうした規制に注目すべき関係者は誰か？

本レポートは以下の関係者にとって興味深い内容である

- フィンテック・ベンチャーへの投資に興味を持つ銀行と銀行持株会社
- 規制下に置かれるフィンテック企業、または銀行との提携を望むフィンテック企業
- 日本におけるフィンテック業界の発展をより良く理解することを望むフィンテック業界のプロフェッショナル

日本のフィンテックまとめ

- 金融庁が金融行政方針及び検討事項等を発表
- ブロックチェーンに関する国際会議 [BG2C]の開催
- 一般社団法人Fintech協会が金融業界における手続きの見直しに関する検討結果を発表
- 公正取引委員会　金融サービスの向上に関する報告書を発表

©2020 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative (“KPMG International”), a Swiss entity. All rights reserved.

日本の金融当局等に関する主な動向

金融庁

1ページからの続き

金融機関に対しては、デジタル技術やデータの活用を含むイノベーションの促進と金融機関自身のデジタライゼーションによって顧客ニーズを充足したより良い金融サービスの開発・提供を行っていくことを促している。

資本市場の改革として、取引所外の資金の流れの多様化・円滑化を図る観点から、クラウドファンディング制度や非上場有価証券取引等の改善について検討するとしている。

金融庁の改革として、書面・押印・対面手続き前提とした行政手続きの電子化等を進めるとともに、データガバナンスの整備とデータ分析力の向上を図ってデータ活用の高度化を推進するとしている。

公正取引委員会

公正取引委員会　金融サービスの向上に関する報告書を発表

公正取引委員会は、2020年4月、銀行口座からのチャージ等に係るリテール決済インフラ「CAFIS」について、料金体系が硬直的でキャッシュレス決済普及にとって課題になっているとし、利用料金の適切な設定や更新系API活用環境の整備を求めた。

また、銀行間決済ネットワーク「全国銀行データ通信システム」に関して、競争条件のイコールフフィッティングの観点から、一定条件を満たす資金移動業者に対するアクセスの開放に向けた検討を求めた。

政府

ブロックチェーンに関する国際会議 [BG2C] が開催

1ページ参照。

リサーチ：デジタル通貨勉強会がデジタル通貨に関する中間報告を公表

株式会社ディーカレットが主催するデジタル通貨勉強会は、2020年8月、銀行又は中央銀行が発行するデジタル通貨をベースに、デジタル通貨の実現モデルや実装イメージについて中間報告を行った。デジタル通貨の実現に向けてあらゆる企業・利用者に共通する機能を担う共通領域と特定プレイヤー間で固有のスマートコントラクトを定義する付加領域の二層構造とする方法が提唱されている。今後、デジタル通貨が求められる分野を特定した上で、二層型デジタル通貨の設計においての技術面からのフィージビリティを検討し、実証実験等を進める方針が示されている。

大規模な資金調達が相次ぐ日本のフィンテック・スタートアップ

株式会社カンム、総額11.3億円の資金調達

株式会社カンムは、8月11日、株式会社セブン銀行から11.3億円の第三者割当増資を実施したことを公表。「バンドルカード」の会員獲得の強化、2020年12月にリリースを予定している新プロダクト（「投資×決済」をテーマにした個人向け金融サービス）の開発への投資、業容拡大に備える優秀な人材の採用活動に使用する方針。

AlpacaJapan株式会社　総額10億円超の資金調達

AlpacaJapan株式会社は、SBIグループと株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドへの第三者割当により、総額10億円超の資金調達を実施完了。AIを中心とした既存事業を加速させるほか、金融商品仲介業者（IFA）向けの新たな金融プラットフォーム・ビジネスへ参入する予定。

日本におけるフィンテック・スタートアップ企業会社概要

株式会社カンム

会社概要

株式会社カンムは、簡単・便利なキャッシュレス決済手段としてVisaプリペイドカード「バンドルカード」と後払いできる「ポチっとチャージ」サービスを展開。2020年6月時点で累積インストール数が250万を突破。

本社：東京
キーパーソン：代表取締役社長　八巻 渉
ホームページ：https://kanmu.co.jp/
規模：約32億9038万円（資本剰余金含む）
創立：2011年
所有権：プライベート

AlpacaJapan株式会社

会社概要

AlpacaJapan株式会社は、AI技術に加えて、ビッグデータ解析や金融向けデータ・ストレージなどの技術を活かして開発した「AlpacaForecast」「AlpacaRadar」等のマーケット予測プラットフォームを複数の金融機関・事業会社に提供している。

本社：東京
キーパーソン：代表取締役CEO　四元 盛文
ホームページ：https://www.alpaca.ai/ja/index.html
規模：約20億320万円（資本準備金を含む）
創立：2016年（AlpacaJapan株式会社に社名変更）
所有権：プライベート

©2020 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative (“KPMG International”), a Swiss entity. All rights reserved.

日本の金融機関等に関する主な動向

ふくおかFG等　南島原市と地域通貨事業の展開を発表

2020年8月、ふくおかフィナンシャルグループ、親和銀行及び十八銀行は、南島原市、株式会社ミナサポ及び南島原市商工会と連携協定を締結したことを公表した。

本協定に基づいて、ふくおかFG、親和銀行及び十八銀行が有す金融ノウハウや顧客基盤、南島原市が有する地域特性、地域資源等を活用しながら、南島原市における地域経済の活性化や地域課題の解決に資する各種事業について、今後具体的な検討を進めるとしている。

連携策の第1弾として、デジタル地域通貨プラットフォーム「MoneyEasy」を提供している株式会社フィノバレーと共に、2021年2月のサービス開始を目指して、地域通貨事業の検討が進められている。

メガバンク・りそな　多頻度小口決済の新たな決済インフラを

2020年8月6日、みずほ銀行、三菱UFJ銀行、三井住友銀行、りそな銀行、埼玉りそな銀行の5行は、多頻度小口の資金決済における利便性向上に向け、新たな決済インフラ構築の検討を主導していくことで合意した。

各資金決済サービス間の相互運用性の確保や多頻度小口決済を想定した低コストの資金決済システム構築が検討されている。

具体的には、Bank PayやJ-Coin Payなど銀行系決済サービスを新たな決済インフラに接続させることや、ノンバンク決済サービス事業者が提供する資金決済サービスとの相互運用性の確保などが検討されている。

©2020 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative (“KPMG International”), a Swiss entity. All rights reserved.

KPMGにはファイナンシャルサービスに関連するお客様のフィンテックイノベーションに関する課題のお手伝い、また、お客様のビジネスに影響を与える可能性のある、世界的に重要な発展やトレンドに関する情報の提供に特化したコミュニティが存在します。

KPMGはお客様のフィンテックセクターにおける成長、およびフィンテックセクターの理解をグローバル、地域、国レベルでサポートすることが可能であり、フィンテックに関する多様なトピックの研修も提供が可能です。さらにKPMGはフィンテックにおける世界的なトレンドと発展の特定、評価、そしてKPMGのグローバルパートナーであるアクセラレーターを通じた新たなフィンテックベンチャー企業との関係構築をお手伝いする事も可能です。

KPMGとフィンテック関連トピックに関するディスカッションをご希望の際は、下記フィンテック担当者まで、または通常のKPMG担当者までお問合せください。

金融事業部　ディレクター　保木　健次
T: +81-3-3548-5125（代表電話）
E: kenji.hoki@jp.kpmg.com

金融事業部　シニア　濵田　和輝
E: kazuki.hamada@jp.kpmg.com

home.kpmg/jp/fintech

KPMGジャパン「KPMG Japan Fintech Community」サイトオープン

国内外でフィンテックの取り組みが盛り上がる中、オープンイノベーションによる新しい技術の活用やビジネス推進の重要性が増していることから、KPMGジャパンは、金融機関およびフィンテック関連事業者の皆様を対象に、最新動向に関する情報配信と、ソリューション発掘およびネットワークの機会を提供することを目的として、「KPMG Japan Fintech Community」サイトをオープンしました。

URL: https://fintech.smartcore.jp/

有限責任 あずさ監査法人
金融事業部　金融アドバイザリー部

〒100-8172
東京都千代田区大手町1丁目9番7号
TEL ： 03-3548-5125
FAX： 03-3548-5109

fintech@jp.kpmg.com
home.kpmg/jp/fintech

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2020 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative (“KPMG International”), a Swiss entity. All rights reserved.

The KPMG name and logo are registered trademarks or trademarks of KPMG International.